

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	2-2-2		事業名	産業人材の育成事業
担当	経済局雇用推進部人材育成担当課 酒田・垣内 TEL 211-2368			
全 体 計 画				
事業内容	<p>本事業は、本市が取組む産業振興施策や人材育成事業(※1)と厚生労働省の雇用対策事業(※2)を併せて実施することで、事業の相乗効果を高めながら、地域産業の活性化と雇用創出の促進を目指す。</p> <p>(※1)具体的には、IT、コンテンツ、バイオ、コールセンター企業の誘致や人材育成事業を指す。【再掲】</p> <p>(※2)平成17年度から平成19年度までは「地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)」。</p> <p>平成20年度から平成22年度までは後継事業である「地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)」。</p> <p>新旧のパッケージ事業は全額国費で、本市のほか、経済団体や有識者等で構成する協議会が実施主体として事業を受託しているため、本市予算には計上されない。</p>	<年度別の事業内容>		
		<p>&lt;19年度&gt;</p> <p>①地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)</p> <p>②本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】</p> <p>&lt;20年度～22年度&gt;</p> <p>①地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)の実施</p> <p>②本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】</p>		
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>①地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)</p> <p>IT、観光など集客交流産業、ニュービジネス(主にコールセンター)、小売・サービス業の産業人材の育成と雇用の創出</p> <p>就職者 933人 事業費 約166百万円(全額国費)</p> <p>※参考 H17-19実績 2,651人 事業費 約490百万円</p> <p>②本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】</p> <p>就職者 1,812人</p>		<p>①地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)</p> <p>食、健康・福祉サービス産業、組込み系IT・映像コンテンツなど新産業分野の人材育成と雇用の創出</p> <p>就職者 664人 事業費 約77百万円(全額国費)</p> <p>②本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】</p> <p>就職者 3,830人</p>	
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	<p>①地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)</p> <p>食、健康・福祉サービス産業、組込み系IT・映像コンテンツなど新産業分野の人材育成と雇用の創出</p> <p>就職者 522人(H22.3末) 計画数364人に対し達成率143% 事業費約104百万円 計画数約130百万円に対し執行率約80%(全額国費)</p> <p>※参考 H20-22計画数 就職者1,013人 事業費 約360百万円</p> <p>②本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】</p> <p>就職者 1,041人</p>		<p>①地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)</p> <p>食、健康・福祉サービス産業、組込み系IT・映像コンテンツなど新産業分野の人材育成と雇用の創出</p> <p>就職者 707人(H23.3末) 計画数373人に対し達成率190% 事業費約107百万円 計画数約131百万円に対し執行率約82%(全額国費)</p> <p>※参考 H20-22計画数 就職者1,013人 事業費 約360百万円</p> <p>②本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】</p> <p>就職者 932人(H23.3末)</p>	

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-2-2			事業名	産業人材の育成事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
就職者数(累計)	944人	1,877人	2,541人	3,063人	3,770人	3,000人	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 (該当なし)</p> <p>■企業等との連携・協働          [資金協力] } コールセンター等の企業誘致を促進する補助金により、新規雇用を増大する要因となっている。          [人材協力] }          [情報協力] } パッケージ事業は経済団体等と協議会を設置し、協働して人材育成事業の実施に当たっている。          [その他の協力]</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)				課題			
<p>厳しい雇用情勢にも関わらず、新パッケージ事業と本市が取組む産業振興施策及び人材育成事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)を併せて実施したことによって、累計目標値を達成することができた。</p> <p>①新パッケージ事業では、3カ年の事業期間中、22年度は最も多い707人もの雇用を創出することができた。この結果、平成22年度末の累計目標値(就職者3,000人)を達成し、就職者実績が3,770人となったことは大きな成果であると考えます。</p> <p>②本市が取組む産業振興施策及び人材育成事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)では、新パッケージ事業と併せて実施することが相乗効果を生み、IT、コールセンター等の企業誘致の要因の一つになるとともに、就職者932人という成果を上げることができた。</p>				<p>①新パッケージ事業 同事業は22年度で終了となるが、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、引き続き雇用創出支援事業を実施していく必要がある。</p> <p>②本市が取組む産業振興施策及び人材育成事業 企業の採用意欲を高めるため、企業ニーズを踏まえた確かな人材育成事業を行う必要がある。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>①新パッケージ事業 本市では、新たにパッケージ事業を展開していくため、新協議会を設立して厚生労働省に事業計画を提案していたが、このたび採択が決定し、引き続きパッケージ事業をH23～25年度に実施する予定である(23年度は国との契約締結後である7月に事業開始予定)。 今回の事業では、平成23年に策定した「札幌市産業振興ビジョン」の重点分野である「観光」、「環境」、「食」、「健康・福祉」の4分野において施策と連動した人材育成を図り、雇用創出を目指す。</p> <p>②本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】 景気の情勢が厳しい中、新規の企業進出の動きが鈍ることが懸念されるが、既に進出している企業の増設を対象とした補助制度の充実を図るとともに、本市の優位性をPRすることで、積極的な誘致を進めていく。また、引き続き産業振興施策と連動した人材育成の実施を図っていく。</p>							

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		2-2-2			事業名	産業人材の育成事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	—	—	—	—	—				
	財源内訳	国・道支出金								
		市の債								
		その他の財源								
予算	事業費	0	0	0	0	0				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0				
		市の債	0	0	0	0				
		その他の財源	0	0	0	0				
実績	事業費	0	0	0	0	0				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0				
		市の債	0	0	0	0				
		その他の財源	0	0	0	0				
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)					—			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
<p>《全体》 平成22年度末の累計目標値(就職者3,000人)を大きく上回る3,770人の雇用を創出した。</p> <p>[19年度] 国の事業は概ね計画通り実施した。市独自事業は目標値を上回る成果となった。</p> <p>[20年度] 国及び本市独自の取組みは、目標値を上回る成果となった。</p> <p>[21年度] 国及び本市独自の取組みは、目標値を上回る成果となった。</p> <p>[22年度] 国及び本市独自の取組みは、目標値を上回る成果となった。</p>										